

平成 30 年 5 月 9 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03821

研究課題名(和文) ライフコース移動における格差生起メカニズム

研究課題名(英文) Mechanism of generating inequality in lifecourse mobility

研究代表者

鹿又 伸夫 (Kanomata, Nobuo)

慶應義塾大学・文学部(三田)・教授

研究者番号：30204598

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：ライフコースの中で発生する格差について、親世代の経済水準、世代間の職業継承と移動、学歴同類婚から検討した。親の経済水準は、子どもの学歴に対しては親の学歴と職業とほぼ同等に影響するが、職業や経済水準には弱い影響しかもたなかった。また、職業の世代間固定化が上層ホワイトカラーで見られるという既存研究の指摘が否定された一方で、中学卒や高校卒の低学歴者は、離学時やその後の職歴で非正規雇用や無職になる確率が1990年代後半以降に高まっていた。さらに、学歴による同類婚の傾向は、強いものではなく安定的だった。格差を拡大させてきたのは、低学歴層における離学時職業からの世代内移動の周辺化だった。

研究成果の概要(英文)：This study examined the mechanism which generates inequality through lifecourse from the standpoints of parent's economic differential, occupational mobility, and educational homogamy. Parent's economic standard of living influences almost equally with parental education and occupation against child's education, but it has only weak influences upon child's occupation and economic standard. Concerning mobility, it is clearly rejected the hypothesis that argues the increase of intergenerational inheritance within upper white-collar. On the other hand, the marginalization of lower educated people that the probability of becoming non-regular employment or no job has increased after the latter half of the 1990's is confirmed. However, the tendency of educational homogamy is not so strong but stable. To sum up, main change of mechanism that has made the gap expanded is the marginalization of intra-generational mobility of the lower-educated.

研究分野：社会階層と社会移動

キーワード：社会階層 貧富 世代間連鎖 階層固定化 周辺化 イベントヒストリー分析 学歴同類婚

## 1. 研究開始当初の背景

日本における所得格差の拡大と貧困の増加について、ライフコースの中における社会階層と社会移動のメカニズムがどのように関わったかは解明されていない。それは、格差拡大という実態の変化に対して、社会的不平等を扱う社会階層と社会移動の研究がもっていた既存の枠組やアプローチに限界があったためである。

第1の限界は、研究対象を労働市場内の就業者に限定し、正規雇用と非正規雇用を区別してこなかったことである。既存研究では、(a)無業者(無職者)が分析対象から除外され、(b)非正規雇用を正規雇用・典型職業と区別した階層的地位として扱ってこなかった。ところが、世帯主が無業の世帯で貧困率が高いことは貧困研究で確認されている。また非正規雇用については、正規雇用への就業(移動)が難しく、低賃金のまま持続しやすいことが指摘されている。要するに、既存の研究枠組は研究対象を制限し、低所得層・雇用不安定層を無視するものになっていた。

また非正規雇用や無職への到達に影響する要因の研究は行われているが、社会移動に関する既存知見と関連づけられてはいない。

第2の限界は、就労・職業・所得などの階層的帰結に対する結婚・家族の影響を、既存研究が軽視してきたことである。社会階層研究では、結婚・家族と階層格差に関する典型的な研究として、配偶者選択における学歴同類婚・職業同類婚の研究が行われてきた。とくに同じ学歴の配偶者を選択する同類婚傾向は親子2世代間の職業階層移動における継承傾向よりも強く、同類志向をもった配偶者選択が階層格差を増幅し、また世代間の階層再生産に寄与していると指摘されてきた。しかし、こうした研究は、有配偶者を分析対象としてきたために未婚(継続)者と比較した格差は分析されておらず、晩婚化・未婚化という結婚行動の変化が所得格差や貧困におよぼす影響(そしてその影響の変化)は未解明である。

要するに、既存研究の枠組とアプローチは、安定した雇用構造や家族構造を前提としたものだった。失業や非正規雇用は一時的なものであり、結婚しないまま未婚でいることや離婚・再婚が例外的であることを想定したものであった。

## 2. 研究の目的

日本社会における経済的格差拡大と貧困の増加をもたらした、ライフコースにおける社会階層と社会移動のプロセスとメカニズムを明らかにする。そのために、親の学歴、職業、経済状態などの成育過程要因、本人が獲得した地位要因(本人の学歴と職業)、ライフコース要因(婚姻状況、配偶者地位)として、これらがライフコースの後続の職業的地位の獲得や所得の達成というイベント発生におよぼす影響を検討する。とくに下層・

不利な地位に到達させるライフコース要因を明確にし、より上層・有利な地位へ到達させる要因での機会格差と相対化することで、格差拡大と貧困増加をもたらした社会移動のメカニズムを明らかにする。

## 3. 研究の方法

2005年社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)データを再分析することで研究を進めた。その分析方法は、条件付き多項ロジットおよびイベントヒストリー分析をもちいた。ただし、イベントヒストリー分析は離散時間ロジットではなく、離散時間多項ロジットをもちいた。

既存研究では、階層移動、非正規雇用への到達などをイベント発生としたイベントヒストリー分析が行われるようになってきた。しかし、その分析はもっぱら二項分類をもちいた離散時間ロジット分析が行われ、イベントの非発生カテゴリの扱いに問題があった。移動の発生を前年の職業から当該職業への変化があった場合とする一方で、非発生には「前年職と変化がない場合」と、「特定職業以外の職業に変化した場合」が含まれるという問題である。この問題は、複数の職業への移動を取りあげた場合に、各分析でのハザード確率や係数を比較できないという問題をもつ。そして、上記の「変化がない場合」と「特定職業以外の職業に変化した場合」をあわせた事象が確率事象なのかという問題をもつ。

この問題を考慮して分析方法は、職業の多項分類をもちいた離散時間ロジット分析を使用することにした。職業分類は、研究背景および研究目的で述べた点を考慮し、非正規雇用と無職を含む分類を使用した。

## 4. 研究成果

ライフコースの中で格差が発生するメカニズムについて、とくに親世代の経済格差の影響、職業移動、学歴同類婚の3点に焦点をあてて検討した。

第1の研究成果は、親世代の経済水準が子ども(本人)世代の経済水準におよぼす影響が、所得弾力性の研究で指摘される影響関係とは異なり、本人の地位達成を通じた間接的なものであることを確認したことである。

日本の世代間所得移動と貧困の世代間連鎖に関する研究では、成育家庭の経済状態から始まる影響の経路そして成育家庭の貧困から始まる地位の経路が、貧富の世代間再生産傾向を作りだすことに焦点をあててきた。しかし、親の学歴や職業など他の成育家庭要因にくらべて、成育家庭の経済状態から始まる影響経路だけが子世代の経済的格差を作りだすのかは、検証されていない問題だった。その検証を、経済状態を家計水準として測定して行った。

分析では、親の経済水準を、所得弾力性の研究で用いられてきた親の学歴と職業から推定する方法ではなく、本人が15歳時に成

育家庭で保有されていた財から推定した。また分析は、地位達成を学歴（教育達成）、離学時の職業、調査時の職業、調査時の等価所得の4段階として、これらに対する成育家庭要因（親の経済水準、学歴、職業、ひとり親家庭）と獲得地位要因（当該の地位達成段階以前に獲得された学歴、離学時職業）の影響を同時に推定する条件付き多項ロジットで行った。

分析結果は、成育家庭の経済状態を始点とする影響経路だけが、子世代の等価所得の経済的格差を作り出す顕著な経路とはいえないことを示した。子世代の経済的格差を作り出す主要な影響経路は、成育家庭の経済状態、親の学歴と職業がそれぞれ本人学歴に影響し、その本人学歴から離学後職業へ、離学後職業から現職へ、そして現職から本人の経済状態へとつながる連鎖的影響経路だった。男性での貧困に到達しやすい地位経路は、成育家庭の貧困だけでなく親の低学歴からも始まっていた。しかし、女性では現職から本人の経済状態への影響が男性ほど強くないため、明確な地位経路がみられなかった。これらの知見は、所得弾力性の研究が親の経済水準が子どもの経済状態におよぼす影響を過度に強調するものであることを示すものであった。

第2の研究成果は、男性の階層移動について、上層ホワイトカラーの世代間固定化（世代間再生産）が進んでいない一方で、低学歴層が非正規雇用と無職に到達する周辺化が進んだことを検証したことである。

既存研究では上層ホワイトカラーの継承傾向が高まる世代間固定化が進んだと指摘されていた。しかし、そうした指摘は、世代間移動表からオッズ比を計算する方法や、イベントヒストリー分析の離散時間ロジットをもちいるもので、また非正規雇用を区別せず、無職を除外していた。これらは二項分類にもとづくもので、比較のための基準カテゴリーあるいはイベントヒストリー分析の非発生カテゴリーが確率事象といえるかという問題をもっていた。

そこで、非正規雇用と無職を職業分類に含ませ、在学中から離学時の職業への変化そして職歴の中で前年の職業からの変化をイベント発生とした離散時間多項ロジット分析を行った。

分析した結果、一方で上層ホワイトカラーも含めて各職業の世代間継承傾向に変化はまったくみられず、上層ホワイトカラーの世代間固定化は否定された。他方で、係数の効果をオッズ比ではなく確率としてみると、低学歴（中学卒・高校卒）の場合に、とくに1990年代後半以降に、離学時に非正規雇用や無職になる確率、また離学時以降の職歴で20歳代までの若年段階において非正規雇用と無職になる確率がそれぞれ急増する変化が顕著だった。つまり、低学歴層が非正規雇用や無職に追いやられる周辺化現象の進行がみ

られた。

また非正規雇用については、非正規雇用が無職になることを避けて正規職に就くための踏み石（stepping stone）なのか、あるいは非正規雇用に一度就くと正規職に就けなくなる袋小路（dead ends）なのか、と議論されてきた。これらは踏み石仮説と袋小路仮説と呼ばれる。これについて分析した結果は、離学時の非正規からその後の正規への移動傾向が比較的の高い点では踏み石仮説を支持していたが、非正規が無職を避ける効果がみられず、むしろ非正規・無職の中で滞留する傾向が強かった。つまり、離学時に非正規や無職になるとその後の職歴の中で再び非正規や無職になってしまう傷痕効果（scar effect）があり、どちらかという袋小路仮説に近かった。

第3の研究成果は、本人の階層移動よりも強い階層的な結びつきがあるとされる学歴同類婚の傾向が既存研究の指摘ほど強くない、また安定的だったことを明らかにしたことである。

階層的同類婚とくに学歴同類婚の研究は、世代間職業階層移動の研究とともに長い伝統をもつ。典型的には「夫学歴×妻学歴」のクロス表分析として行われ、国際比較も活発にされて各国で強い同類婚傾向が確認されてきた。同類婚傾向は、交際圏・社会圏の分離をあらわすととも、世代間移動と同様に社会の開放性・閉鎖性をあらわすとされる。それは強い同類婚傾向が、男女それぞれの（人的資本を含む）社会経済的資源をプールさせ、高い資源をもつ夫婦と低資源をもつ夫婦を作りだし、格差を増幅すると考えられてきたからである。

しかし、先進諸国での晩婚化と事実婚・同棲の増加、そして近年の日本における未婚者の増大は、有配偶者を対象とした学歴同類婚研究の根拠を失わせている。それは、有配偶者を対象とするセレクションバイアスが強まっている可能性が高いからである。結婚する者と結婚しない者のもつ社会経済的資源に格差があるならば、同類婚研究は対象を限られた層に限定していたことになる。

他方で、結婚行動や結婚タイミングにかんする研究では、未婚から結婚生起への変化を扱うイベントヒストリー分析が行われており、セレクションバイアスはない。また多くの研究で、(1)高学歴（大卒）とくに女性で結婚する傾向が低い/結婚が遅い、(2)学卒後に正規雇用だった者は結婚する傾向が高い/結婚が早い（非正規雇用は結婚傾向が低い/結婚が遅い）など、階層的地位にかかわる知見が報告されている。しかし、階層的地位にかんする関心は、本人の学歴や学卒後就業形態が結婚傾向や結婚タイミングにおよぼす影響に集中しており、同類婚研究にみられた本人と配偶者の学歴（あるいは職業）の結びつき（同類婚傾向）という視点はもっていない。

そこで、セレクションバイアスを避けながら、学歴同類婚傾向を分析するため、未婚から結婚のイベント発生を対象にして同類婚傾向およびその変化を離散時間多項ロジット分析で検討した。分析結果は、第1に、大学卒の同類婚は量的には増加してきたが、同類婚傾向としては既存研究が指摘するほど強いものではなかったことを示した。第2に、学歴同類婚傾向は、出生コーホートや他のマクロ要因(経済成長率、失業率、高校進学率、高等教育進学率、女性雇用者率)とほとんど関連せず、変化がみられなかった。

以上の研究成果からいうと、近年の格差拡大をもたらした階層的メカニズムの主要な変化は、世代間移動における階層固定化でも階層的な同類婚傾向の強まりでもなく、低学歴層が離学時以降の若年段階で非正規雇用や無職に到達しやすくなる周辺化だった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

鹿又 伸夫、階層移動のイベントヒストリー分析：離散時間多項ロジット、哲学、査読無、140 集、2018、1-23

鹿又 伸夫、貧富の世代間再生産と地位達成過程、社会学評論、査読有、68 巻 2 号、2017、283-299

鹿又 伸夫、成育家庭の経済水準が子どもの地位におよぼす影響、法学研究、査読無、90 巻 1 号、2017、496-516

[学会発表](計 7 件)

鹿又 伸夫、階層移動の固定化と周辺化 - 離散時間ロジット・二項ロジット応用への警鐘 -、数理社会学会第 65 回大会、2018 年

鹿又 伸夫、経済的格差の世代間再生産傾向と地位達成過程、北海道社会学会第 65 回大会、2017 年

鹿又 伸夫、地位達成過程は貧富の世代間再生産を媒介するか?、西日本社会学会第 75 回大会、2017 年

鹿又 伸夫、学歴同類婚研究の終焉?、日本社会学会第 89 回大会、2016 年

鹿又 伸夫、階層的な同類婚と結婚傾向、北海道社会学会第 64 回大会、2016 年

鹿又 伸夫、貧富の世代間再生産 - 地位達成過程 vs. 直接的再生産、関西社会学会第 67 回大会、2016 年

鹿又 伸夫、階層移動の生起と底辺層増大、西日本社会学会第 73 回大会、2015 年

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

鹿又 伸夫 (KANOMATA, Nobuo)  
慶應義塾大学・文学部・教授  
研究者番号：30204598

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

( )